

高松市市税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 8 年 6 月 3 0 日

高松市長 大 西 秀 人

高松市規則第 4 3 号

高松市市税条例施行規則の一部を改正する規則

高松市市税条例施行規則（昭和 5 8 年高松市規則第 4 号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
（固定資産税に係る文書の様式） 第 1 6 条 略 （ 1 ）～（ 21 ） 略 （ 22 ） <u>固定資産税（改修特別特定建築物）減額申告書</u> 様式第 3 5 号の 1 1 （ 23 ）～（ 28 ） 略	（固定資産税に係る文書の様式） 第 1 6 条 固定資産税に係る文書の様式は、次に定めるところによる。 （ 1 ）～（ 21 ） 略 （ 22 ） <u>固定資産税（改修実演芸術公演施設）減額申告書</u> 様式第 3 5 号の 1 1 （ 23 ）～（ 28 ） 略

様式第35号の4（第16条関係）

固定資産税（住宅等耐震改修）減額申告書					
(宛先) 高松市長		納 税 義 務 者	住 所 又 は 所 在 地		
			(フリガナ) 氏名又は名称		
年 月 日提出			個 人 番 号 又 は 法 人 番 号		
			電 話 番 号		
地方税法附則第15条の9第1項に規定する住宅に該当しているので、高松市市税条例附則第6条の3第7項の規定により、次のとおり申告します。					
申 告 家 屋	家 屋 の 所 在				
	家 屋 番 号				
	構 造		種 類		
	建 築 年 月 日	年 月 日	床 面 積	㎡	
	登 記 年 月 日	年 月 日	(うち居住部分)	㎡	
	耐 震 改 修 完 了 年 月 日	年 月 日	耐 震 改 修 費 用	円	
耐震改修が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由					
(注) 1 家屋番号欄には、法務局等の登記所に登録された家屋番号を記入してください。 なお、未登記のものについては「未」と記入してください。 2 種類欄には、居宅、店舗兼居宅、事務所兼居宅等の要領で記入してください。 3 構造欄には、木造瓦葺、鉄筋コンクリート造陸屋根等の要領で記入してください。 4 床面積欄には、住宅専用を使用しているものについては、居住部分の面積と床面積とが一致するように記入してください。 5 次の書類を添付してください。 (1) 地方税法施行令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類 (2) 耐震改修に要した費用を証する書類 (3) 耐震改修工事後の建物平面図					

様式第35号の4（第16条関係）

固定資産税（住宅等耐震改修）減額申告書					
(宛先) 高松市長		納 税 義 務 者	住 所 又 は 所 在 地		
			(フリガナ) 氏名又は名称		
年 月 日提出			個 人 番 号 又 は 法 人 番 号		
			電 話 番 号		
地方税法附則第15条の9第1項に規定する住宅に該当しているので、高松市市税条例附則第6条の3第7項の規定により、次のとおり申告します。					
申 告 家 屋	家 屋 の 所 在				
	家 屋 番 号				
	構 造		種 類		
	建 築 年 月 日	年 月 日	床 面 積	㎡	
	登 記 年 月 日	年 月 日	(うち居住部分)	㎡	
	耐 震 改 修 完 了 年 月 日	年 月 日	耐 震 改 修 費 用	円	
耐震改修が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由					
(注) 1 家屋番号欄には、法務局等の登記所に登録された家屋番号を記入してください。 なお、未登記のものについては「未」と記入してください。 2 種類欄には、居宅、店舗兼居宅、事務所兼居宅等の要領で記入してください。 3 構造欄には、木造瓦葺、鉄筋コンクリート造陸屋根等の要領で記入してください。 4 床面積欄には、住宅専用を使用しているものについては、居住部分の面積と床面積とが一致するように記入してください。 5 次の書類を添付してください。 (1) 地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類 (2) 耐震改修に要した費用を証する書類 (3) 耐震改修工事後の建物平面図					

様式第35号の5（第16条関係）

固定資産税（バリアフリー改修）減額申告書									
(宛先) 高松市長			納税義務者	住所又は所在地					
				(フリガナ)					
				氏名又は名称					
				個人番号又は法人番号					
年 月 日提出			電話番号						
地方税法施行令附則第12条第24項に掲げる者に該当する者		住所		氏名					
要件		☐ 65歳以上		☐ 介護保険法の要介護認定者又は要支援認定者		☐ 障害者			
地方税法附則第15条の9第4項又は第5項に規定する住宅に該当しているので、高松市市税条例附則第6条の3第8項の規定により、次のとおり申告します。									
申告家屋	家屋の所在								
	家屋番号								
	構造		種類						
	建築年月日		年 月 日		床面積		㎡		
	登記年月日		年 月 日		(うち居住部分)		㎡		
	改修工事完了年月日		年 月 日		改修費用		円		
				(うち補助金等)		円			
改修工事が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由									
(注)									
1 家屋番号欄には、法務局等の登記所に登録された家屋番号を記入してください。なお、未登記のものについては「未」と記入してください。									
2 種類欄には、居宅、店舗兼居宅、事務所兼居宅等の要領で記入してください。									
3 構造欄には、木造瓦葺、鉄筋コンクリート造陸屋根等の要領で記入してください。									
4 床面積欄には、住宅専用に使っているものについては、居住部分の面積と床面積とが一致するように記入してください。									
5 次の書類を添付してください。									
(1) 納税義務者の住民票の写し（この申告書に個人番号の記載がある場合を除く。）									
(2) 次に掲げる者の区分に応じ、それぞれ次に定める書類									
ア 65歳以上の者 住民票の写し									
イ 介護保険法の要介護認定又は要支援認定を受けている者 被保険者証の写し									
ウ 障害者 障害者であることを証する書類									
(3) 次に掲げるいずれかの書類									
ア 改修工事に係る明細書、改修工事をした箇所の写真及び改修工事に要した費用を支払ったことを確認することができる領収書									
イ 改修工事が行われた旨を証する書類									
(4) 補助金等の交付決定、居宅介護住宅改修費等の給付決定を受けたことを確認することができる書類									
(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの									
6 貸家住宅や、現在、耐震改修に伴う減額措置等の適用を受けている方は、この減額措置の適用を受けることはできません。									

様式第35号の5（第16条関係）

固定資産税（バリアフリー改修）減額申告書									
(宛先) 高松市長			納税義務者	住所又は所在地					
				(フリガナ)					
				氏名又は名称					
				個人番号又は法人番号					
年 月 日提出			電話番号						
地方税法施行令附則第12条第23項に掲げる者に該当する者		住所		氏名					
要件		☐ 65歳以上		☐ 介護保険法の要介護認定者又は要支援認定者		☐ 障害者			
地方税法附則第15条の9第4項又は第5項に規定する住宅に該当しているので、高松市市税条例附則第6条の3第8項の規定により、次のとおり申告します。									
申告家屋	家屋の所在								
	家屋番号								
	構造		種類						
	建築年月日		年 月 日		床面積		㎡		
	登記年月日		年 月 日		(うち居住部分)		㎡		
	改修工事完了年月日		年 月 日		改修費用		円		
				(うち補助金等)		円			
改修工事が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由									
(注)									
1 家屋番号欄には、法務局等の登記所に登録された家屋番号を記入してください。なお、未登記のものについては「未」と記入してください。									
2 種類欄には、居宅、店舗兼居宅、事務所兼居宅等の要領で記入してください。									
3 構造欄には、木造瓦葺、鉄筋コンクリート造陸屋根等の要領で記入してください。									
4 床面積欄には、住宅専用に使っているものについては、居住部分の面積と床面積とが一致するように記入してください。									
5 次の書類を添付してください。									
(1) 納税義務者の住民票の写し（この申告書に個人番号の記載がある場合を除く。）									
(2) 次に掲げる者の区分に応じ、それぞれ次に定める書類									
ア 65歳以上の者 住民票の写し									
イ 介護保険法の要介護認定又は要支援認定を受けている者 被保険者証の写し									
ウ 障害者 障害者であることを証する書類									
(3) 次に掲げるいずれかの書類									
ア 改修工事に係る明細書、改修工事をした箇所の写真及び改修工事に要した費用を支払ったことを確認することができる領収書									
イ 改修工事が行われた旨を証する書類									
(4) 補助金等の交付決定、居宅介護住宅改修費等の給付決定を受けたことを確認することができる書類									
(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの									
6 貸家住宅や、現在、耐震改修に伴う減額措置等の適用を受けている方は、この減額措置の適用を受けることはできません。									

様式第 3 5 号の 9 （第 1 6 条関係）

（表）

固定資産税（特定マンション長寿命化工事）減額申告書									
(宛先) 高松市長		申告者 (納税義務者)	住所又は所在地						
			(フリガナ) 氏名又は名称						
年 月 日提出		個人番号又は法人番号							
			電話番号						
地方税法附則第 1 5 条の 9 の 3 第 1 項に規定する特定マンションに該当しているの で、高松市市税条例附則第 6 条の 3 第 1 2 項の規定により、次のとおり申告します。									
申告 家 屋	家 屋 の 所 在								
	家 屋 番 号				種 類				
	建 築 年 月 日	年 月 日	床	居 住 部 分	㎡				
	登 記 年 月 日	年 月 日	面	そ の 他 部 分	㎡				
	長 寿 命 化 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日	積	計	㎡				
当該工事が完了した 日から 3 か月を経過 した後に申告書を提 出する場合には、3 か月以内に提出でき なかった理由									
(注) 1 家屋番号欄には、法務局等の登記所に登録された家屋番号を記入してください。 なお、未登記のものについては「未」と記入してください。 2 種類欄には、居宅、店舗兼居宅、事務所兼居宅等の要領で記入してください。 3 裏面に申告該当家屋の付近見取図を簡単に図示してください。 4 次の書類を添付してください。（いずれも写しでの提出可） (1) 大規模の修繕等証明書 (2) 過去工事証明書 (3) 設計図書等、当該マンションの総戸数（店舗、事務所等の用に供するものを 含む。）を確認することのできる書類 (4) 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める書類 ① 助言又は指導を受けて長期修繕計画を見直した場合 助言・指導内容実施等 証明書 ② 管理計画認定マンションの場合 管理計画の認定通知書又は変更認定通知書 の写し及び修繕積立金引上証明書 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの									

（裏）

略

様式第 3 5 号の 9 （第 1 6 条関係）

（表）

固定資産税（特定マンション長寿命化工事）減額申告書									
(宛先) 高松市長		納税 義務 者	住所又は地						
			(フリガナ) 氏名又は名称						
年 月 日提出		個人番号又は法人番号							
			電話番号						
地方税法附則第 1 5 条の 9 の 3 第 1 項に規定する特定マンションに該当しているの で、高松市市税条例附則第 6 条の 3 第 1 2 項の規定により、次のとおり申告します。									
申告 家 屋	家 屋 の 所 在								
	家 屋 番 号				種 類				
	建 築 年 月 日	年 月 日	床	居 住 部 分	㎡				
	登 記 年 月 日	年 月 日	面	そ の 他 部 分	㎡				
	長 寿 命 化 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日	積	計	㎡				
当該工事が完了した 日から 3 か月を経過 した後に申告書を提 出する場合には、3 か月以内に提出でき なかった理由									
(注) 1 家屋番号欄には、法務局等の登記所に登録された家屋番号を記入してください。 なお、未登記のものについては「未」と記入してください。 2 種類欄には、居宅、店舗兼居宅、事務所兼居宅等の要領で記入してください。 3 裏面に申告該当家屋の付近見取図を簡単に図示してください。 4 次の書類を添付してください。（いずれも写しでの提出可） (1) 大規模の修繕等証明書 (2) 過去工事証明書 (3) 設計図書等、当該マンションの総戸数（店舗、事務所等の用に供するものを 含む。）を確認することのできる書類 (4) 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める書類 ① 助言又は指導を受けて長期修繕計画を見直した場合 助言・指導内容実施等 証明書 ② 管理計画認定マンションの場合 管理計画の認定通知書又は変更認定通知書 の写し及び修繕積立金引上証明書 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの									

（裏）

略

様式第35号の10（第16条関係）

固定資産税（要安全確認計画記載建築物等耐震改修）減額申告書			
（宛先）高松市長	納 税 義	住所又は所在地	
		（フリガナ） 氏名又は名称	
年 月 日提出	務 者	個人番号又は 法人番号	
		電 話 番 号	
地方税法附則第15条の10第1項に規定する耐震基準適合家屋に該当している ので、高松市市税条例附則第6条の3第14項の規定により、次のとおり申告しま す。			
申 告 家 屋	家屋の所在		
	家屋番号		
	構 造	種 類	
	建築年月日	年 月 日	床 面 積 m ²
	登記年月日	年 月 日	補助の算定の 基礎となった 耐震改修費用 円
耐震改修 完了年月日	年 月 日		
耐震改修が完了した日から 3か月を経過した後に申告 書を提出する場合には、3 か月以内に提出できなかつ た理由			
（注） 1 家屋番号欄には、法務局等の登記所に登録された家屋番号を記入してくださ い。なお、未登記のものについては「未」と記入してください。 2 種類欄には、居宅、店舗兼居宅、事務所兼居宅等の要領で記入してくださ い。 3 構造欄には、木造瓦葺、鉄筋コンクリート造陸屋根等の要領で記入してくだ さい。 4 床面積欄には、延べ面積を記入してください。 5 次の書類を添付してください。 （1） 地方税法施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定 通知書の写し （2） 建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は附則第3条第1項の規 定による報告の写し（耐震改修前及び耐震改修後） （3） 地方税法施行令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証 する書類 （4） 耐震改修工事後の建物平面図 （5） 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの			

様式第35号の10（第16条関係）

固定資産税（要安全確認計画記載建築物等耐震改修）減額申告書			
（宛先）高松市長	納 税 義	住所又は所在地	
		（フリガナ） 氏名又は名称	
年 月 日提出	務 者	個人番号又は 法人番号	
		電 話 番 号	
地方税法附則第15条の10第1項に規定する耐震基準適合家屋に該当している ので、高松市市税条例附則第6条の3第14項の規定により、次のとおり申告しま す。			
申 告 家 屋	家屋の所在		
	家屋番号		
	構 造	種 類	
	建築年月日	年 月 日	床 面 積 m ²
	登記年月日	年 月 日	補助の算定の 基礎となった 耐震改修費用 円
耐震改修 完了年月日	年 月 日		
耐震改修が完了した日から 3か月を経過した後に申告 書を提出する場合には、3 か月以内に提出できなかつ た理由			
（注） 1 家屋番号欄には、法務局等の登記所に登録された家屋番号を記入してくださ い。なお、未登記のものについては「未」と記入してください。 2 種類欄には、居宅、店舗兼居宅、事務所兼居宅等の要領で記入してくださ い。 3 構造欄には、木造瓦葺、鉄筋コンクリート造陸屋根等の要領で記入してくだ さい。 4 床面積欄には、延べ面積を記入してください。 5 次の書類を添付してください。 （1） 地方税法施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定 通知書の写し （2） 建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は附則第3条第1項の規 定による報告の写し（耐震改修前及び耐震改修後） （3） 地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証 する書類 （4） 耐震改修工事後の建物平面図 （5） 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの			

様式第35号の11（第16条関係）

固定資産税（改修特別特定建築物）減額申告書

(宛先) 高松市長	納税義務者	住所又は所在地	
		(フリガナ)氏名又は名称	
		個人番号又は法人番号	
		電話番号	
年 月 日提出			
地方税法附則第15条の1第1項に規定する改修特別特定建築物に該当しているので、高松市市税条例附則第6条の3第15項の規定により、次のとおり申告します。			
申告家屋	家屋の所在		
	家屋番号	種類	
	構造	床面積	m ²
	建築年月日	年月日	登記年月日
	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第5条各号に掲げる特別特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。）の別		
	改修工事完了年月日	年月日	改修費用
改修工事が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由			
(注)			
1 家屋番号欄には、法務局等の登記所に登録された家屋番号を記入してください。なお、未登記のものについては「未」と記入してください。			
2 種類欄には、劇場、集会場等の要領で記入してください。			
3 構造欄には、木造瓦葺、鉄筋コンクリート造陸屋根等の要領で記入してください。			
4 床面積欄には、延べ面積を記入してください。			
5 次の書類を添付してください。			
(1) 地方税法施行規則附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し			
(2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準（同条第3項の条例で付加した事項を含む。）又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する旨を証する書類			
(3) 次に掲げるいずれかの書類			
ア 改修工事に係る明細書、改修工事をした箇所の写真及び改修工事に要した費用を支払ったことを証する書類			
イ 改修工事をしたことを証する書類			

様式第35号の11（第16条関係）

固定資産税（改修実演芸術公演施設）減額申告書

(宛先) 高松市長	納税義務者	住所又は所在地	
		(フリガナ)氏名又は名称	
		個人番号又は法人番号	
		電話番号	
年 月 日提出			
地方税法附則第15条の1第1項に規定する改修実演芸術公演施設に該当しているので、高松市市税条例附則第6条の3第15項の規定により、次のとおり申告します。			
申告家屋	家屋の所在		
	家屋番号	種類	
	構造	床面積	m ²
	建築年月日	年月日	登記年月日
	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂の別		
	改修工事完了年月日	年月日	改修費用
改修工事が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由			
(注)			
1 家屋番号欄には、法務局等の登記所に登録された家屋番号を記入してください。なお、未登記のものについては「未」と記入してください。			
2 種類欄には、劇場、集会場等の要領で記入してください。			
3 構造欄には、木造瓦葺、鉄筋コンクリート造陸屋根等の要領で記入してください。			
4 床面積欄には、延べ面積を記入してください。			
5 次の書類を添付してください。			
(1) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第10条第2項に規定する通知書の写し			
(2) 主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類			
(3) 次に掲げるいずれかの書類			
ア 改修工事に係る明細書、改修工事をした箇所の写真及び改修工事に要した費用を支払ったことを証する書類			
イ 改修工事をしたことを証する書類			

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正前の様式第35号の4、様式第35号の5及び様式第35号の9から様式第35号の11までに規定する様式による用紙で現に残存するものは、当分の間、所要の修正をして使用することができる。